

「横浜市内保育所等の情報紹介サイトの作成・運用業務委託」
受託候補者特定に係る実施要領

(趣旨)

第1条 「横浜市内保育所等の情報紹介サイトの作成・運用業務委託」について、横浜市こども青少年局入札参加資格審査・指名業者選定委員会要綱（以下「選定委員会要綱」という。）の規定に基づき、プロポーザル方式により受託候補者を特定する場合の手続き等については、横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱（以下「実施要綱」という。）及び横浜市委託に関するプロポーザル方式運用基準に定めるもののほか、この実施要領に定めるところによる。

(実施の公表)

第2条 実施の公表にあたっては、実施要領、提案書作成要領、提案書評価基準及び業務説明資料により、次の各号に掲げる事項について明示するものとする。

- (1) 当該事業の概要・基本計画等
- (2) プロポーザルの手続き
- (3) プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項
- (4) 横浜市内保育所等の情報紹介サイトの作成・運用業務委託に係るプロポーザル評価委員会（以下「評価委員会」という。）及び評価に関する事項
- (5) その他必要と認める事項

(提案書の内容)

第3条 提案書は、次の各号に掲げる事項について作成するものとし、様式などは、別に定める。

- (1) 業務実績
- (2) 業務実施体制
- (3) 当該業務の実施方針
- (4) 当該業務に関する具体的な提案
- (5) その他当該業務に必要な事項
- (6) 金額

(評価)

第4条 プロポーザルを特定するための評価項目は、次に掲げる事項とする。

- (1) 業務実績
 - (2) 業務実施体制
 - (3) 提案内容
 - (4) ワークライフバランス・障害者雇用に関する取り組み
 - (5) 金額
- 2 プロポーザルの評価にあたって、提案者にヒアリングを行うものとする。
- 3 提案書の内容及びヒアリングの結果を基に当該業務にもっとも適した者を特定する。
- 4 特定、非特定に関わらず、各々の提案者の評価結果については、その提案者に通知する。

(評価委員会)

第5条 評価委員会は、次の各号に定める事項について、その業務を行う。

- (1) 提案書の評価
- (2) 評価の着眼点、評価項目及びその比率並びに評価基準の確認
- (3) 評価の集計及び報告
- (4) ヒアリング

2 評価委員会には委員長、副委員長及び委員を置き、次のとおりとする。

- | | |
|------|---------------------------|
| 委員長 | こども青少年局総務部企画調整課長 |
| 副委員長 | こども青少年局子育て支援部子育て支援課長 |
| 委員 | こども青少年局子育て支援部保育・教育運営課担当課長 |
| | こども青少年局子育て支援部保育対策課担当課長 |
| | こども青少年局子育て支援部保育対策課担当係長 |

3 委員長に事故等があり、欠けたときには、副委員長がその職務を代理する。

4 評価委員会は、委員の5分の4の出席をもって成立する。

5 欠席した委員の評価は集計には含めないこととする。

6 評価が同点となった場合、上位者を決定させるために、評価基準の評価項目のうち、以下の項目順で点数比較を行う。なお、上位者が決まった段階で、それ以下の項目で比較は行わない。

- (1) 提案内容
- (2) 金額

(3) (2)の条件においても同点の場合は、評価委員の投票で多数決により当該同点者の順位を決定する。票数が同数の場合には委員長の判断により決定する。

7 委員長は、評価結果をこども青少年局入札参加資格審査・指名業者選定委員会に報告するものとする。

8 評価委員会は非公開とする。

(提案資格確認の通知)

第6条 提案資格者として選定されなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により選定されなかった理由の説明を求めることができる。

なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければならない。

2 前項により説明を求められたときは、本市が書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

(評価結果の通知)

第7条 受託候補者として特定されなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により特定されなかった理由の説明を求めることができる。

なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければならない。

2 前項により説明を求められたときは、本市が書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

附 則

この要領は令和2年8月11日から施行する。